

有価証券報告書

(第67期) 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

第67期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉 弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,045,573	32,806,451	35,548,951	38,552,970	35,327,849
経常利益 (千円)	2,047,983	1,852,542	1,995,690	1,812,132	385,273
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,332,073	△2,354,238	1,863,412	2,607,024	△413,761
純資産額 (千円)	27,475,525	25,433,120	27,285,693	28,573,660	27,179,680
総資産額 (千円)	47,603,748	45,986,902	46,188,222	48,696,239	44,818,164
1株当たり純資産額 (円)	1,056.34	979.06	1,026.52	1,065.12	1,012.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	50.29	△90.61	71.75	100.41	△15.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.72	55.31	57.71	56.79	58.62
自己資本利益率 (%)	4.90	—	7.15	9.43	—
株価収益率 (倍)	14.73	—	11.30	5.34	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,950	1,341,270	696,165	1,994,932	2,733,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△852,759	755,900	47,494	△1,917,342	△1,913,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,014,964	△2,046,087	△1,740,483	645,885	218,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,196,830	3,288,571	2,299,310	3,030,656	3,960,961
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	785 (147)	807 (141)	769 (78)	814 (29)	821 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第63期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期、第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	24,924,543	26,404,782	29,229,923	30,599,174	28,175,547
経常利益 (千円)	1,954,385	1,952,765	1,502,691	1,086,044	181,195
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,281,184	△2,504,695	1,054,721	1,643,385	△558,853
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	28,301,926	25,835,372	26,243,771	26,370,965	24,974,657
総資産額 (千円)	42,485,678	40,336,602	40,511,657	40,930,143	37,412,872
1株当たり純資産額 (円)	1,088.14	994.54	1,010.60	1,015.75	962.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	18.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	48.33	△96.40	40.61	63.29	△21.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.62	64.05	64.78	64.43	66.75
自己資本利益率 (%)	4.58	—	4.05	6.23	—
株価収益率 (倍)	15.33	—	19.97	8.47	—
配当性向 (%)	24.83	—	36.94	28.44	—
従業員数 (人)	379	385	405	416	411

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第63期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期、第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第64期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。
6 純資産額の算定にあたり、第65期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第65期の1株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
8 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成株式会社)設立
昭和23年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
昭和26年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
昭和27年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
昭和29年3月	野口工場(現加古川製造所)建設
昭和30年7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)、同社と総販売代理店契約締結
昭和31年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
昭和33年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
昭和36年6月	富士工場建設
昭和37年6月	北海道工場建設
昭和38年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社(現・ヒュルズアメリカ社)と技術提携、金属石けんの技術導入
昭和42年11月	中央研究所建設、東京工場建設
昭和43年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
昭和44年12月	仙台工場建設
昭和46年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
昭和47年1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナ社(現・テンブル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
昭和47年3月	播磨観光開発株式会社(現・ハリマ観光株式会社)設立(平成20年1月清算完了)
昭和48年5月	四国工場建設
昭和49年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、現地法人ハリマドブラジル社設立(現・連結子会社)
昭和50年10月	播磨観光開発株式会社(現・ハリマ観光株式会社)が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
昭和55年2月	米国サンフランシスコ市に現地法人HARIMA USA社設立(現・連結子会社)
昭和56年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
昭和60年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年11月	筑波研究所建設
平成元年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
平成元年4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成、生産開始
平成2年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
平成2年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成5年9月	茨城工場建設
平成5年10月	ハリマ化成商事株式会社との営業譲渡契約により同社の総販売代理店業務に係る営業を譲り受けハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
平成6年12月	中国桂林市に桂林化工廠等との合弁によりロジン誘導体の製造販売を目的として桂林播磨化成有限公司を設立(平成20年3月清算完了)
平成9年10月	中国浙江省に杭州市化工研究所等との合弁により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年6月	国際標準化機構(I SO)の品質保証規格「I SO9001」の認証、取得
平成12年6月	国際標準化機構(I SO)の環境マネジメントシステム「I SO14001」の認証、取得
平成15年2月	中国浙江省に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
平成15年9月	米国デラウェア州に電子材料の製造販売を目的としてHARIMA USA社子会社の現地法人ハリマテック社を設立(現・連結子会社)
平成15年12月	マレーシア・セランゴール州に第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシア社を設立(現・連結子会社)
平成17年3月	バイオマス発電設備完成
平成17年7月	中国南寧市にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	チェコ共和国ジビーに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコs.r.o.を設立(現・連結子会社)
平成19年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(平成20年1月清算完了)

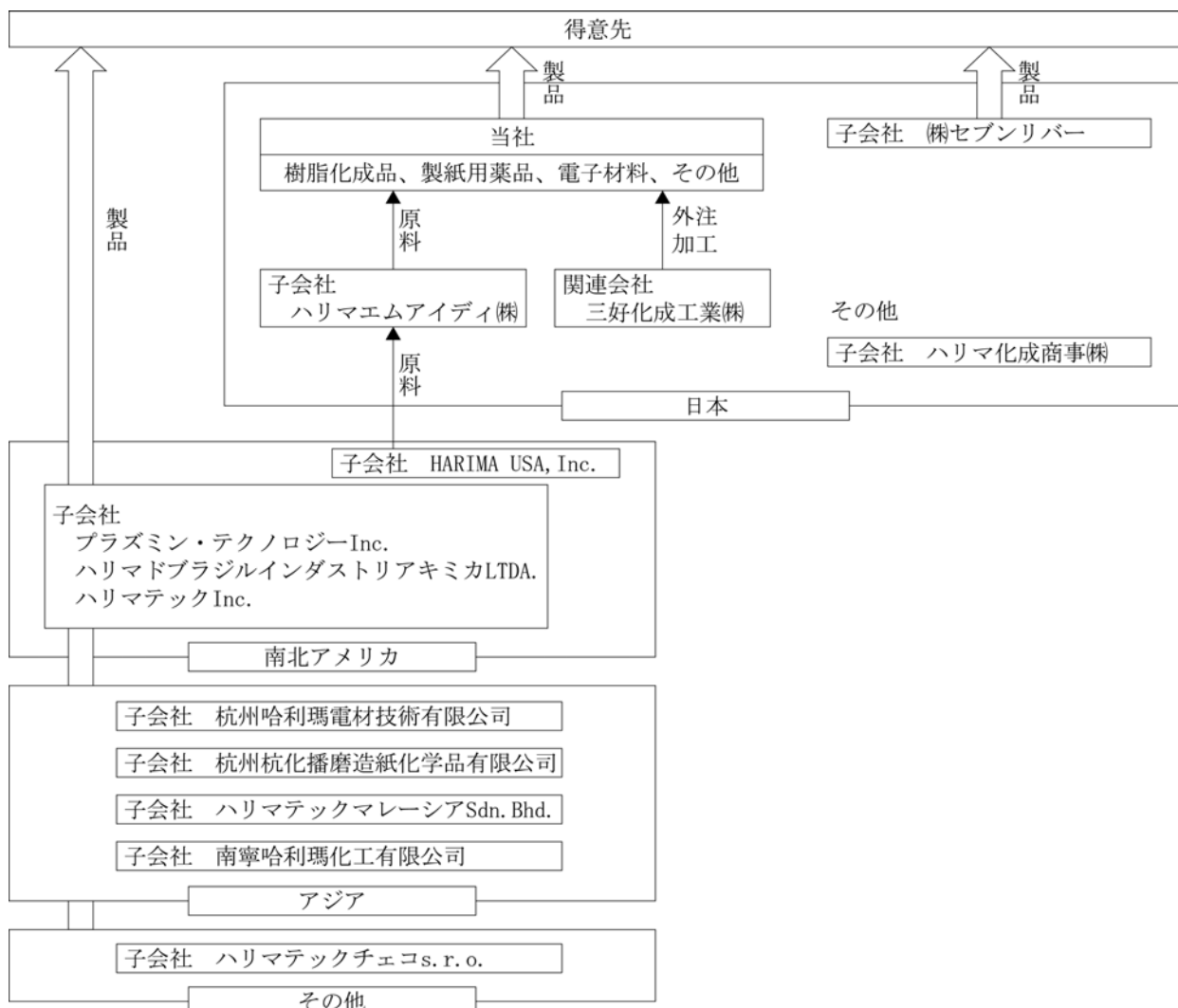
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品事業	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 (株)セブンリバー 子会社 南寧ハリ瑪化工有限公司
製紙用薬品事業	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 プラズミン・テクノロジーInc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司
電子材料事業	電子材料	当社 子会社 ハリマテックInc. 子会社 杭州ハリ瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコs. r. o.
その他事業	不動産管理事業	子会社 ハリマ化成商事(株)

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハリマ化成商事(株)	大阪市 中央区	48,000 千円	その他	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員 4
(株)セブンリバー	広島市西区	14,000 千円	樹脂化成品	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等…当社役員 3、当社社員 1
ハリマエムアイディ(株) (注 2)	大阪市 中央区	300,000 千円	樹脂化成品	75	当社に主原料(ロジン、脂肪酸)を供給 しています。当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…当社役員 7、当社社員 1
HARIMA USA, Inc.	米国ジョー ジア州ドル ース市	3,350 千米ドル	製紙用薬品	100	米国における当社グループの事業を統括 しています。当社より債務保証を受け ています。 役員の兼任等…当社役員 2、当社社員 2
ハリマドブラジルイン ダストリアキミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	400 千ブラジル ・リアル	樹脂化成品 及び製紙用 薬品	87.2	当社グループの伯国でのロジン及びロジ ン誘導体の製造販売会社であります。当 社より資金援助並びに債務保証を受け ています。 役員の兼任等…当社社員 3
杭州杭化播磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	52,296 千中国元	製紙用薬品	51.2	当社グループの中国での製紙用薬品等の 製造販売会社であります。当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員 1、当社社員 2
杭州哈利瑪電材技術有 限公司	中国浙江省 杭州市	8,690 千中国元	電子材料	85	当社グループの中国での電子材料等の製 造販売会社であります。当社より債務保 証を受けています。 役員の兼任等…当社役員 1、当社社員 2
ハリマテックマレーシ ア Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	1,356 千RM	電子材料	85	当社グループのマレーシアでの電子材料 等の製造販売会社であります。当社より 債務保証を受けています。 役員の兼任等…当社役員 1、当社社員 2
その他 4 社					
(持分法適用関連会社) 三好化成工業(株)	愛知県 西加茂郡 三好町	150,000 千円	樹脂化成品	45	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工して います。 役員の兼任等…当社役員 2、当社社員 1
秋田十條化成(株)	秋田県 秋田市	100,000 千円	製紙用薬品	40	当社の製紙用薬品原料を一部供給してい ます。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等…当社役員 2、当社社員 1
その他 1 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品事業	305(14)
製紙用薬品事業	316(4)
電子材料事業	108(4)
その他事業	8(4)
共通部門	84(1)
合計	821(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411	39.2	16.1	6,099,165

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和36年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、351人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、原油や原材料価格の高騰により、後半は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気の急激な減速や円高の影響から、企業収益が急速に悪化し、一層厳しい状況となりました。

大変厳しい経済環境下、当社グループは業績向上を図るため、海外事業の拡充に加えて、研究開発を強化し特徴ある製品開発を図るとともに、一層のコストダウンを推進し収益力の強化に努めるなど、グループ力を結集して売上、収益の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内事業は原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外子会社についても世界的な景気減速の影響を受けました。

その結果、売上高は353億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ32億2千5百万円（△8.4%）の減収、営業利益は5億2千4百万円で前連結会計年度に比べ9億9千4百万円（△65.5%）の減益となり、経常利益は3億8千5百万円で前連結会計年度に比べ14億2千6百万円（△78.7%）の減益となりました。また、当期純損失は4億1千3百万円で、前連結会計年度に比べ30億2千万円の減益となりました。これは、前連結会計年度の過年度法人税等の戻し入れがなくなったことと、当連結会計年度に投資有価証券評価損等を特別損失に計上したためであります。

（事業の種類別セグメント）

① 樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、前半は全体としてほぼ横ばいに推移しましたが、後半は世界同時不況の影響で堅調だった船舶・コンテナ向けが伸び悩み、住宅不振が続く建材向けもさらに低下し、前年を大きく下回りました。印刷インキ業界は前半から低迷していましたが、後半はさらに不況の影響を受けて前年割れとなりました。合成ゴム業界は前半は輸出が堅調に推移しましたが、後半は自動車関連の需要後退で前年同期を大幅に下回りました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正および販売拡大を重要課題として取り組みましたが、数量および売上高とも前年を上回ることができませんでした。

当部門の売上高は189億4百万円で、前連結会計年度に比べ3億9千3百万円（△2.0%）の減収となりました。営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ1千万円（0.8%）の増益となりました。

② 製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、前半は堅調に推移しましたが、後半は世界的な景気減退の影響を受け、それまで好調であったチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が低迷し、大幅な減産を余儀なくされました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正、合理化やコストダウンなど収益改善に取り組みましたが、紙・板紙の大幅な生産減により、販売数量が減少し、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は124億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ14億7千4百万円（△10.6%）の減収となりました。営業利益は7億5千万円と、前連結会計年度に比べ3億1千1百万円（△29.3%）の減益となりました。

③ 電子材料事業

当部門に関連する電子機器業界は、薄型テレビや携帯電話が前年比微増の売上実績でしたが、自動車業界では、世界的な景気減退の影響を大きく受け、自動車の世界生産台数は前年比大幅減という厳しい状況となりました。

このような環境下、当部門は主力の自動車部品用ソルダペーストおよびろう付け材が前年比大幅減産となり、売上高および収益が大きく減少しました。

当部門の売上高は36億8千3百万円で、前連結会計年度に比べ13億6千万円（△27.0%）の減収となりました。営業利益は1億6千万円と前連結会計年度に比べ7億4千万円（△82.2%）の減益となりました。

（所在地別セグメント）

① 日本

日本におきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により厳しい結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は293億2千9百万円で、営業利益は17億9千4百万円となりました。

② 南北アメリカ

南北アメリカにおきましては、米国での景気減速の影響を受ける結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は38億4千5百万円で、営業利益は7千8百万円となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により、比較的堅調であった中国子会社も厳しい結果となり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は38億8千7百万円で、営業利益は3億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより前連結会計年度に比べ9億3千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億3千8百万円(37.0%)増加の27億3千3百万円となりました。

これは主に減価償却費15億9千3百万円、売上債権減少による資金の増加26億4千8百万円等が仕入債務の減少による資金の減少20億8千7百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3百万円減少の19億1千3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億7千1百万円および顧客基盤取得による支出7億9千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円減少の2億1千8百万円となりました。

これは主に配当金の支払4億6千7百万円あったものの、短期借入金の借入9億2千万円による資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	14,810,811	1.2
製紙用薬品事業	10,883,838	△5.4
電子材料事業	3,350,540	△15.5
合計	29,045,190	△3.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品事業	18,904,552	△2.0
製紙用薬品事業	12,468,061	△10.6
電子材料事業	3,683,920	△27.0
その他事業	271,315	1.2
合計	35,327,849	△8.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙㈱	4,490,209	11.6	4,025,268	11.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノテクノロジー」さらに「エネルギー」と言われており、バイオマスであるトールロジン、トール脂肪酸の環境対応商品としての優位性ととも機能を追及し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せ、さらなる低温焼成化、低抵抗化を実現することでより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。
- (2) 当社グループでは収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しております。世界的な経済不況により自動車、電機・電子産業などを対象に取り組んできた新規機能性材料でも厳しい環境となりましたが、中長期的には成長が見込めるこれらの産業に向けた製品ならびに環境、エネルギーの動向に対応した新規商品の開発を継続することで、新たな需要に対応できる準備を進めています。また、事業拡大を図る上で、新製品の開発プロセスならびに新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。
- (3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動の影響を受けにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。
- (4) 昨年12月末には、米国の大手製紙会社のジョージア・パシフィック社の子会社でありますジョージア・パシフィック・ケミカル社の製紙用ロジンサイズ事業を買収しました。今後も、グローバル時代の競争に勝ち残れるよう、海外事業の経営基盤を強化してまいります。
- (5) 本年4月には、ロジン系粘接着付与剤分野のさらなる強化を図るために、株式会社理化ファインテックの営業権を買収しました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の拡大と伸長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジン、トール脂肪酸の国内唯一のメーカーとしてこれら基盤原料ならびに油脂類などのバイオマス原料、石油化学品、金属および無機系材料などの各種原材料の機能を追求し、複合化させ、さらに創業以来発展させてきた機能性樹脂合成、界面制御、接合などのコア技術の融合と独創的な発想により先進的な研究開発を進めています。研究開発の拠点である事業部の技術開発部門、中央研究所および筑波研究所の連携を強化し、それぞれの強みを活かすことで印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙、自動車およびエレクトロニクスに至るまで幅広い産業に関連するファイン・スペシャリティケミカル分野で新製品、新技術を生みだしています。

当連結会計年度は、1) 環境対応を共通のキーワードとし、樹脂化成品、製紙用薬品の事業、無洗浄、鉛フリー化さらにファインピッチ化に対応したはんだペーストならびに新規接合法に取り組んできた電子材料事業など各事業部門に関連する業界、市場における環境負荷の低減、製品の安全性へ対応した研究開発、2) 市場の変化、競争力の強化およびプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、有機合成、機能性樹脂、金属ナノテクノロジーの技術を適用さらに複合化した新機能性材料の研究開発、4) 海外関連会社の事業を支援し、グローバル競争に勝ち抜くため研究開発、5) 各種原材料価格の高騰へ対応した研究開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は、13億9千2百万円、特許は海外も含め26件出願致しました。

(2) 研究開発内容及び成果

① 樹脂化成品事業

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤および脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。環境問題に対する社会の関心はとどまることなく高まり、VOC(揮発性有機化合物)の排出量削減、抑制に対する取り組みが一段と進んでいます。このような状況下、当事業関連では環境配慮型製品がますます求められる一方で、製品の高機能化も求められ、研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂ではVOC削減への取り組みとして、有機溶剤の使用量を低減したハイソリッドタイプや水性タイプの樹脂開発を積極的に行い、各社において良好な評価をいただきました。粘接着剤用樹脂では有機溶剤を一切含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの商品化が加速し、また間接的に自動車の重量低減に繋がることで、環境負荷低減に貢献できる製品が設定できました。「非食用バイオマス」であるトール脂肪酸を二量体化して得られるダイマー酸の誘導品であるポリアミド樹脂においては、ダイマー酸の持つ柔軟性を活用し、銅への接着力が向上することを見だし電子材料分野へ向けた製品開発が進みました。インキ用樹脂ではノンVOCインキ用樹脂のさらなる開発と植物油インキ用として、おなじく「非食用バイオマス」であるトール脂肪酸の新規エステルの開発で成果が得られました。

さらに新機能性材料として防曇性・防汚性・傷修復性などの機能を発揮する親水型ハードコート剤を上市しました。また超微粒子分散剤の研究開発では、優れた光学機能が期待される材料に対し、大きな反響が得られております。

当事業に係る研究開発費は、4億8百万円です。

② 製紙用薬品事業

当事業においては、基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。紙・板紙の生産量は2008年に中国が米国を抜き世界第1位となる飛躍的な成長を遂げたのに対して、我が国は世界第3位は保ったものの、対前年比98.0%となりました。昨年の生産量減少は価格修正の影響や景気減速によるものであり、2009年では更に紙・板紙の需要減少に伴う減産や生産マシンの統廃合が加速し、内需量は1994年以來の3千万トンを下回る厳しい見通しとなっております。そのため、国内の大手製紙会社では海外製紙会社の買収や業務提携により海外事業強化に向けた戦略をとる動きもみせています。

このような状況下、当連結会計年度においては、環境変化を捉えた研究開発の成果として、塗工印刷用紙用の新規中性用紙力増強剤の開発による販売実績の拡大や紙の高機能化と薬品コスト削減を実現させた表面塗工剤の高機能化により成果が得られました。

また、急速な経済成長を遂げている中国市場に対して、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点に、顧客ニーズに応じたサイズ剤、紙力増強剤の開発により現地での事業が軌道化しました。2008年度は世界規模の景気減速の影響もあり販売実績は横ばいとなりましたが、今後の伸長が見込まれる紙力増強剤と新たな表面塗工剤分野での研究開発活動を継続しており顧客展開を積極推進しています。

米国では連結子会社であるプラズミンテクノロジー社を通じてジョージアパシフィックケミカル社から製紙用ロジンサイズ剤事業を買収し、米国でのサイズ剤メーカーとしての地位確保と米国の製紙会社との関係強化により製紙用薬品の事業拡大を図っています。

当事業に係る研究開発費は、3億7千4百万円です。

③ 電子材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス業界と自動車業界向けの電子材料の研究開発を担っており、「クリーン&ファイン」をコンセプトとして、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。

2008年度は金融危機が实体经济を圧迫し、特に自動車業界に多大な影響を及ぼしました。当事業部の主力製品である車載用ソルダペースト及び車載用のろう付け材料は、厳しい状況でしたが、景気回復時の好スタートが切れるよう次世代型材料の開発を着々と進めています。

このような状況下、当連結会計年度においては、ソルダペーストにおいては、次世代型車載用鉛フリーソルダペーストの開発設計を終了し、各種の品質維持のための製法条件を検証中です。また、民生用電子機器分野においての、超微細電子部品用、ハロゲンフリー用、低VOC用鉛フリーソルダペーストの品揃えも完成し、サンプルワークを開始致しました。熱交換機のろう付け材料においては、微細化する閉空間用ろう付け材料を設計終了し、一部使用も開始いたしました。

ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料である「ナノペースト」はインクジェット等の印刷技術と組み合わせ、基板上に超微細な回路を直接描画する工法にとどまらず、さらに部品接合、メッキ分野への応用も実績化しつつあります。また、金属ナノ粒子を配合した新規銀ペーストを開発し、その特徴により今後成長が期待される様々な分野での実用化に向け鋭意検討を進めております。

当事業に係る研究開発費は6億1千万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得および過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、および計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、448億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ38億7千8百万円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、176億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ24億8千4百万円減少しております。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、271億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ13億9千3百万円減少しております。これは主として、利益剰余金が減少したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から58.6%へと1.8ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,065.12円から1,012.17円と52.95円の減少となりました。

② 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、353億2千7百万円となり前連結会計年度に比べ32億2千5百万円の減収となりました。これは主として、製紙用薬品事業の売上高が124億6千8百万円と前連結会計年度に比べ10.6%と大幅な減収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の大幅な減少に伴い減少したものの、売上原価率が1.3ポイント増加し、79.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費及び運搬費の減少にともない、1億4千7百万円減少しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加の19.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、5億2千4百万円となり前連結会計年度に比べ9億9千4百万円の減益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収支は、△1億3千9百万円となり前連結会計年度に比べ4億3千2百万円減少しました。これは主に為替差損等によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、3億8千5百万円となり前連結会計年度に比べ14億2千6百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益6千万円を計上しております。特別損失として5億5千7百万円計上しており、これは主として投資有価証券評価損5億2百万円等を計上したためであります。

(当期純損失)

上記の結果、当期純損失は、4億1千3百万円となり前連結会計年度に比べ30億2千万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9億3千万円多い39億6千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、27億3千3百万円の収入となりました。これは主として減価償却費、売上債権減少による資金の増加等が仕入債務の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、19億1千3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得および顧客基盤取得による支出等により資金が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億1千8百万円の収入となりました。これは主として配当金の支払があったものの、短期借入金の借入による資金が増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷が長期化する懸念があり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。また、米国での製紙用サイズ剤事業を昨年12月に買収し、事業の拡大を図っていくなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、22億4千9百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
加古川製造所 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業 電子材料事業 その他事業	樹脂化成品等製 造設備	957,952	780,989	1,592,720 (89)	714	42,445	3,374,822	119
東京工場 (埼玉県草加市)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	284,659	165,055	394,184 (13)	12,008	21,413	877,320	39
富士工場 (静岡県富士市)	樹脂化成品事業 製紙用薬品事業	樹脂化成品等製 造設備	480,129	404,246	642,739 (16)	14,880	16,642	1,558,637	45
仙台工場 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	241,159	114,344	92,269 (10)	—	4,988	452,762	14
北海道工場 (北海道白老郡白老 町)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	123,449	43,658	23,774 (12)	—	3,499	194,381	11
四国工場 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品事業	製紙用薬品製造 設備	27,884	33,197	72,536 (2)	—	2,040	135,659	7
茨城工場 (茨城県稲敷郡阿見 町)	樹脂化成品事業	樹脂化成品製造 設備	248,426	86,132	576,400 (27)	—	4,728	915,687	12
中央研究所 (兵庫県加古川市)	全社	研究・開発設備	86,483	11,872	— (—)	—	96,820	195,176	67
筑波研究所 (茨城県つくば市)	電子材料事業	研究・開発設備	122,858	5,993	122,131 (3)	—	30,388	281,372	13

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ハリマ化成商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	839,397	19,978	2,714,287 (3,503)	102,414	20,691	3,696,768	8
(株)セブン リバー	広島市 西区	樹脂化成品 事業	業務用洗剤 等製造設備	67,735	9,636	548,145 (5)	5,731	5,183	636,432	31
ハリマエ ムアイデ イ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	381,040	204,712	369,814 (16)	—	12,602	968,169	25

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ハリマドブ ラジルイン ダストリア キミカ LTDA.	伯国パラナ 州ポンタグ ロッサ市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千ブラジル ・レアル 2,225	千ブラジル ・レアル 810	千ブラジル ・レアル 50 (295)	千ブラジル ・レアル 90	千ブラジル ・レアル 84	千ブラジル ・レアル 3,262	67
杭州杭化播 磨造紙化学 品有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用薬品 事業	製紙用薬品 製造設備	千中国元 11,190	千中国元 23,844	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 2,149	千中国元 37,184	131
杭州哈利瑪 電材技術有 限公司	中国浙江省 杭州市	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千中国元 2,555	千中国元 1,911	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 222	中国元 4,689	32
ハリマテッ クマレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	電子材料事 業	電子材料製 造設備	千RM 417	千RM 267	千RM — (—)	千RM 88	千RM 24	千RM 797	11
南寧哈利瑪 化工有限公 司	中国広西壮 族自治区南 寧市	樹脂化成品 等事業	樹脂化成品 等製造設備	千中国元 35,396	千中国元 25,822	千中国元 — (—)	千中国元 —	千中国元 782	千中国元 62,001	49

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 提出会社の加古川製造所中には、鴻池メディカル(株)〔前ハリマメディカル(株)〕に貸与中の土地54,737千円(1千㎡)を含んでおります。
3 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は15億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	29	21	132	30	0	2,237	2,449	—
所有株式数(単元)	0	6,023	177	9,644	1,368	0	8,743	25,955	125,396
所有株式数の割合(%)	0	23.21	0.68	37.16	5.27	0	33.68	100	—

- (注) 1 自己株式124,813株は、「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に813株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川 吉弘	兵庫県加古川市	1,256	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,094	4.19
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	742	2.84
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	712	2.73
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
長谷川 末吉	兵庫県加古川市	672	2.57
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
計	—	11,892	45.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,831,000	25,831	—
単元未満株式	普通株式 125,396	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水足 671番地の4	124,000	—	124,000	0.4
計	—	124,000	—	124,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,429	2,611
当期間における取得自己株式	350	125

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	124,813	—	125,163	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第67期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月11日に行っております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日取締役会決議	155,760	6
平成21年5月22日取締役会決議	155,733	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	894	848	1,223	831	579
最低(円)	619	625	712	418	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	429	455	430	444	395	370
最低(円)	321	352	342	367	335	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 吉 弘	昭和22年8月30日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和52年12月 昭和58年8月 昭和60年6月 昭和62年6月 昭和63年5月 昭和63年6月 平成6年11月 平成16年4月	三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長就任(現任) 財団法人松籟科学技術振興財団理事長就任(現任)	(注) 2	1,256
専務取締役	専務執行役員 社長補佐 経営企画室長 内部統制室担当	牧 野 信 夫	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 平成元年3月 平成元年5月 平成2年6月 平成4年8月 平成12年6月 平成14年7月 平成18年9月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	住友電気工業株式会社入社 同社経理部主席 当社入社、海外部長 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社内部統制室担当(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社社長補佐(現任)	(注) 2	10
常務取締役	常務執行役員 資材部 生産革新・ 環境問題担当	田 中 饒一良	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社加古川製造所長 当社製造本部長 当社取締役就任 当社樹脂・化成品事業部長 当社執行役員 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社資材部担当(現任) 当社生産革新・環境問題担当(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 事業本部長 電子材料 事業部長	河野 政直	昭和24年7月14日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成14年7月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社電子材料技術開発部部長代理 当社電子材料営業部長 当社電子材料事業部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任) 当社事業本部長(現任)	(注) 2	6	
取締役	執行役員 管理本部長 経理部長	金城 照夫	昭和25年12月31日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行西野田支店長 同行人材開発部部長 当社入社、経理部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	(注) 2	5	
取締役	執行役員 中央研究所長	岩佐 哲	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成2年3月 平成10年11月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所所長(現在) 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	9	
取締役	執行役員 筑波研究所長	松葉 頼重	昭和30年1月5日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4	
常勤監査役		小林 節生	昭和15年7月8日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成5年11月 平成6年6月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行三宮支店長 当社入社、経理部長 当社取締役就任 当社総務部、広報室担当 当社常務取締役就任 当社常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5	
監査役		道上 達也	昭和32年7月14日生	昭和62年4月 昭和62年6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—	
監査役		平松 秀則	昭和18年8月18日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 当社監査役就任(現任) 神戸土地建物株式会社取締役会長	(注) 4	—	
計								1,300

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名であります。

職名	氏名
執行役員 海外部長	松田 幸信
執行役員 樹脂・化成品事業部長 樹脂・化成品事業部技術開発部長	水谷 安裕
執行役員 製紙用薬品事業部長 製紙用薬品事業部営業部長	清野 光則
執行役員 加古川製造所長 生産技術部長	土田 史明
執行役員 中央研究所開発室長	谷中 一朗

- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏氏は監査役小林節生氏の補欠であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大藏	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年7月 平成10年9月 大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局税収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	—
小林 武氏	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年4月 当社入社 当社総務部長代理 当社総務部長(現任)	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識して、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることを目的に活動しております。具体的には、企業競争力の強化を図り、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性向上を図るべく、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実ならびに広報室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより「コーポレート・ガバナンスの充実」に努めてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

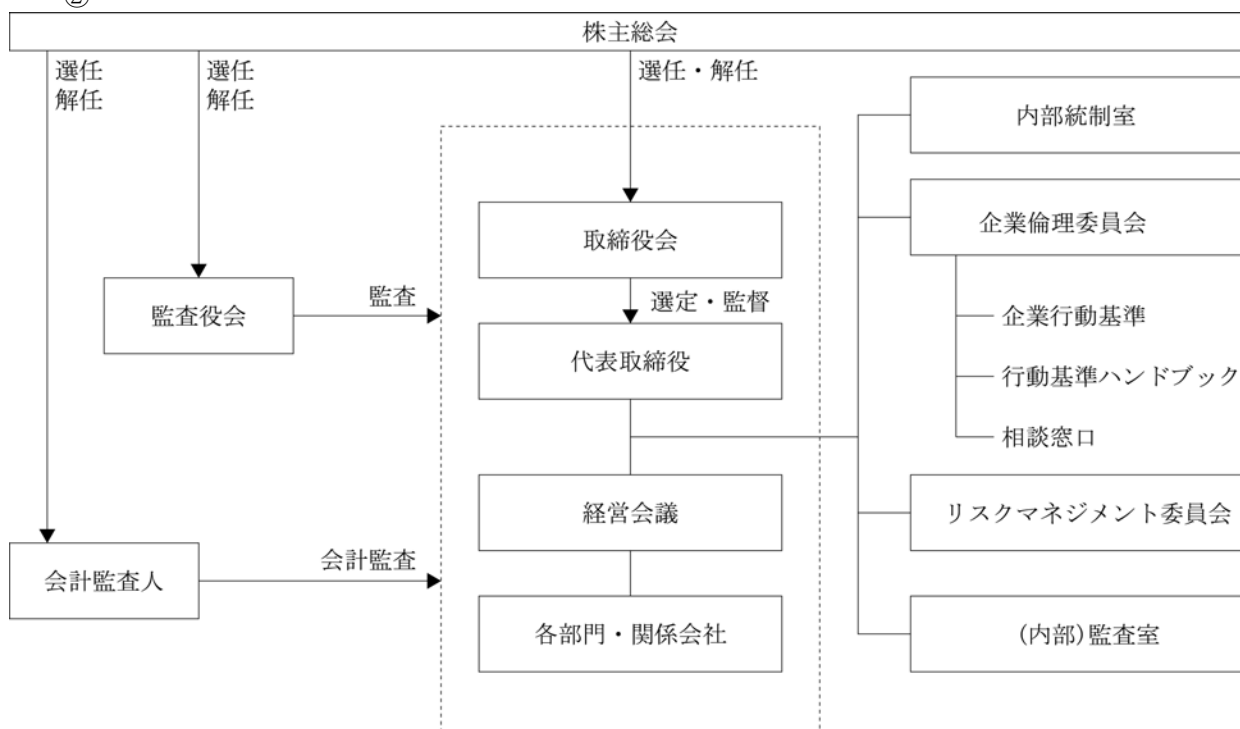
当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営に関する重要事項は全て取締役会に付議され、業績の進捗も議論され、適宜必要な対策等を検討、実施しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役7名、執行役員11名（内、取締役兼務者6名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。当社は、取締役任期を1年に短縮し、毎決算期ごとにその信任を定時株主総会に諮ることとしております。なお、当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名の体制で、監査体制の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を監視し、意見を具申するとともに、監査役会を年7回開催し、各監査役は全ての監査役会に出席して、取締役の職務執行状況を監視する体制をとっております。

なお、平成18年9月1日付けで、常務取締役（現 専務取締役）を担当役員とする内部統制室を設置し、内部統制システムの一層の充実を図っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。

②



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践するための事業活動を行う上で、役員及び社員を対象に「企業行動基準」を制定して、その遵守を図っております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で検討・推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、定期的に検討・検証されると同時に、平成18年9月に設置した内部統制室がコンプライアンスならびに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。また、内部統制室は、各部門のリスクを日常的に監視、統括できる体制を整備しております。

社員には、基本動作の徹底、リスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しています。監査室では、各部門、各拠点におけるコンプライアンス及びリスク管理の状況を重要な監査項目として業務監査を実施しながら、関係部門と連携して、コンプライアンスの徹底ならびにリスクの回避・予防・管理をしています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談して対応しております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては監査室が、会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしています。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人を選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	中 村 基 夫 佃 弘一郎	監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 8名

(注) 会計士補等は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役と当社の間特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容 (年額)

取締役に対する報酬 114百万円

監査役に対する報酬 23百万円 (内、社外監査役に対する報酬7百万円)

注1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(3) その他

①取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

④自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

⑤株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	39,000	4,000
連結子会社	—	—	4,630	—
計	—	—	43,630	4,000

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc. 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は14,689千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,835	3,965,094
受取手形及び売掛金	13,124,243	10,174,599
たな卸資産	5,966,832	—
商品及び製品	—	2,248,206
原材料及び貯蔵品	—	3,016,743
繰延税金資産	607,432	633,300
その他	620,347	428,711
貸倒引当金	△38,164	△33,878
流動資産合計	23,311,526	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,339,331	5,052,369
機械装置及び運搬具（純額）	3,299,754	2,976,918
土地	※3 8,044,518	※3 8,053,617
リース資産（純額）	—	147,469
建設仮勘定	736,316	393,948
その他（純額）	430,913	358,245
有形固定資産合計	※1, ※2 17,850,833	※1, ※2 16,982,568
無形固定資産		
顧客基盤	—	686,427
その他	222,617	237,524
無形固定資産合計	222,617	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,385,247	※4 4,399,380
出資金	13,936	13,326
長期貸付金	93,203	48,677
繰延税金資産	1,364,326	1,490,684
その他	※2 547,613	※2 552,933
貸倒引当金	△93,065	△26,137
投資その他の資産合計	7,311,261	6,478,864
固定資産合計	25,384,713	24,385,385
資産合計	48,696,239	44,818,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,913,847	4,615,132
短期借入金	※2, ※5 6,617,604	※2, ※5 6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	522,735	532,968
リース債務	—	36,310
未払法人税等	112,154	91,585
役員賞与引当金	30,000	—
その他	2,186,347	1,402,677
流動負債合計	16,382,689	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,525,398	1,393,826
リース債務	—	317,167
繰延税金負債	3,210	19,061
長期預り保証金	1,371,055	1,233,553
退職給付引当金	429,146	539,890
役員退職慰労引当金	292,290	336,070
その他	118,789	197,736
固定負債合計	3,739,889	4,037,306
負債合計	20,122,579	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,490,871	7,601,297
自己株式	△56,231	△58,843
株主資本合計	28,191,970	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,065	△385,114
繰延ヘッジ損益	△4,053	874
為替換算調整勘定	△519,159	△644,077
評価・換算差額等合計	△539,279	△1,028,317
少数株主持分	920,968	908,213
純資産合計	28,573,660	27,179,680
負債純資産合計	48,696,239	44,818,164

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	38,552,970	35,327,849
売上原価	30,121,681	※1 28,037,934
売上総利益	8,431,289	7,289,915
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,521,181	1,416,707
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,059	43,780
退職給付費用	141,938	163,298
その他の人件費	406,702	425,667
運搬費	1,453,692	1,304,203
減価償却費	210,106	251,689
貸倒引当金繰入額	9,473	12,961
研究開発費	※2 1,325,429	※2 1,392,560
その他	1,783,876	1,754,568
販売費及び一般管理費合計	6,912,459	6,765,435
営業利益	1,518,829	524,480
営業外収益		
受取利息	51,037	35,608
受取配当金	71,391	99,298
不動産賃貸料	138,080	130,709
持分法による投資利益	56,360	384
為替差益	27,169	—
投資有価証券売却益	38,450	534
その他	233,873	193,520
営業外収益合計	616,363	460,056
営業外費用		
支払利息	256,934	267,744
支払手数料	19,200	26,022
為替差損	—	207,841
その他	46,924	97,654
営業外費用合計	323,059	599,263
経常利益	1,812,132	385,273
特別利益		
投資有価証券売却益	224,360	60,349
貸倒引当金戻入額	22,064	—
その他	5,514	—
特別利益合計	251,939	60,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 132,428	※3 55,106
投資有価証券評価損	—	502,209
過年度損益修正損	307,594	—
役員退職慰労金	205,540	—
関係会社整理損	127,251	—
その他	151,207	—
特別損失合計	924,023	557,315
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,140,048	△111,693
法人税、住民税及び事業税	175,113	144,441
過年度法人税等戻入額	※4 △640,786	—
法人税等調整額	△1,138,466	2,243
法人税等合計	△1,604,139	146,684
少数株主利益	137,162	155,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,607,024	△413,761

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	6,273,346	8,490,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761
当期変動額合計	2,217,524	△881,065
当期末残高	8,490,871	7,601,297
自己株式		
前期末残高	△51,577	△56,231
当期変動額		
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	△4,653	△2,611
当期末残高	△56,231	△58,843
株主資本合計		
前期末残高	25,979,099	28,191,970
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	2,212,870	△883,676
当期末残高	28,191,970	27,299,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,119,993	△16,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136,059	△369,048
当期変動額合計	△1,136,059	△369,048
当期末残高	△16,065	△385,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△230	△4,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,822	4,928
当期変動額合計	△3,822	4,928
当期末残高	△4,053	874
為替換算調整勘定		
前期末残高	△441,584	△519,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,574	△124,918
当期変動額合計	△77,574	△124,918
当期末残高	△519,159	△644,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	678,177	△539,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,217,456	△489,038
当期変動額合計	△1,217,456	△489,038
当期末残高	△539,279	△1,028,317
少数株主持分		
前期末残高	628,415	920,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,552	△12,755
当期変動額合計	292,552	△12,755
当期末残高	920,968	908,213
純資産合計		
前期末残高	27,285,693	28,573,660
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失（△）	2,607,024	△413,761
自己株式の取得	△4,653	△2,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△924,904	△501,793
当期変動額合計	1,287,966	△1,385,470
当期末残高	28,573,660	27,179,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,140,048	△111,693
減価償却費	1,475,034	1,593,202
減損損失	132,428	55,106
のれん償却額	296	992
関係会社整理損	127,251	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△445,570	43,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,175	△38,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,489	110,743
受取利息及び受取配当金	△122,429	△134,907
支払利息	256,934	267,744
為替差損益(△は益)	△12,301	42,524
持分法による投資損益(△は益)	△56,360	△384
有形固定資産除却損	36,944	9,040
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△16,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△262,810	△57,244
投資有価証券評価損益(△は益)	—	502,209
売上債権の増減額(△は増加)	327,562	2,648,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,767,131	366,706
仕入債務の増減額(△は減少)	770,040	△2,087,465
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△144,465
その他	409,979	△9,994
小計	2,103,581	3,009,251
利息及び配当金の受取額	134,890	147,513
利息の支払額	△260,491	△268,775
法人税等の支払額	△230,490	△154,631
法人税等の還付額	247,444	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,932	2,733,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,421,747	△1,171,786
有形固定資産の売却による収入	1,006	34,508
顧客基盤の取得による支出	—	△793,304
無形固定資産の取得による支出	△7,936	△36,771
投資有価証券の取得による支出	△956,148	△299,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,426,583	323,171
長期貸付けによる支出	△36,451	△58,500
その他	77,350	88,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,342	△1,913,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464,821	920,789
長期借入れによる収入	235,680	517,250
長期借入金の返済による支出	△643,896	△513,105
配当金の支払額	△389,499	△467,304
少数株主への配当金の支払額	△24,570	△58,835
少数株主への払戻による支出	△8,186	—
少数株主からの払込みによる収入	165,784	—
リース債務の返済による支出	—	△42,737
預り保証金の返還による支出	△149,595	△135,117
その他	△4,653	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,885	218,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,870	△107,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,346	930,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,310	3,030,656
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,656	3,960,961

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p> <p>なお、ハリマ観光(株)、桂林播磨化成有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、杭州哈利瑪電材技術有限公司は、当連結会計年度より杭州播磨電材技術有限公司から名称を変更しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株) (株)セブンリバー ハリマエムアイディ(株) HARIMA USA, Inc. プラズミン・テクノロジーInc. ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 杭州哈利瑪電材技術有限公司 ハリマテックInc. ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 南寧哈利瑪化工有限公司 ハリマテックチェコス. r. o.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株) 新日本油化(株) 秋田十條化成(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 784 949 1299"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>
会社名	決算日																							
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																							
HARIMA USA, Inc.	12月31日																							
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																							
ハリマドブラジルインダストリアキミカルTDA.	12月31日																							
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																							
ハリマテック Inc.	12月31日																							
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																							
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																							
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																							
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ117,793千円減少しており、税金等調整前当期純損失は117,793千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物……………5～50年 機械装置及び運搬具…4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法により減価償却費を計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,526千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,873千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当連結会計年度から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ25,893千円減少しており、税金等調整前当期純損失は25,893千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>——</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。 (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,050,877千円、3,915,954千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期資金の増加による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期資金の増加による支出」は△4,472千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070,358千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,136,268千円</p>
<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 建物及び構築物 173,309千円 その他(投資その他の資産) 46,831 計 220,141千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 231,176千円 計 231,176千円</p>	<p>※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 建物及び構築物 148,942千円 その他(投資その他の資産) 38,974 計 187,916千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 235,587千円 計 235,587千円</p>
<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>	<p>※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。</p>
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 765,090千円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 751,974千円</p>
<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 500,000 当連結会計年度末未使用枠残高 4,500,000千円</p>	<p>※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 1,000,000 当連結会計年度末未使用枠残高 4,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※2 研究開発費の総額 一般管理費 1,325,429千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。				※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 117,793千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費 1,392,560千円 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県 美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	建物及び構 築物	121,121	北海道 千歳市	遊休不動産	土地	39,093
茨城県 つくば市	遊休不動産	建物及び構 築物	11,307	北海道 苫小牧市	遊休不動産	土地	8,226
当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、また、観光事業用資産については観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価落下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。				当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、当期における地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	111	6	—	118
合計	111	6	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155,782千円	6円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	118	6	—	124
合計	118	6	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	155,760千円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733千円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,030,835千円	現金及び預金勘定 3,965,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,133千円
現金及び現金同等物 3,030,656千円	現金及び現金同等物 3,960,961千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	①リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	26,956	13,675	13,281	・有形固定資産 ハリマ化成商事(株)の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。	
有形固定資産「その他」	19,860	12,313	7,547	②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。	
無形固定資産「施設利用権等」	23,280	22,310	970	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				①リース資産の内容	
2 未経過リース料期末残高相当額				・有形固定資産	
一年以内				主として、樹脂化成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。	
一年超				②リース資産の減価償却の方法	
計				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				15,299千円	
減価償却費相当額				15,299千円	
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,113,131	1,663,026	549,894
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	97,464	97,720	256
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,210,595	1,760,746	550,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,442,269	1,085,679	△356,590
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	204,450	200,220	△4,230
その他	1,490,600	1,460,940	△29,660
③その他	71,400	57,125	△14,275
小計	3,208,719	2,803,964	△404,755
合計	4,419,315	4,564,710	145,395

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は75,203千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,316,910	287,644	22,586

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

 非上場株式 34,462千円

 その他 20,983千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	200,220	97,720	—
その他	—	—	—	1,460,940
②その他	—	18,970	—	—
合計	—	219,190	97,720	1,460,940

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	297,040	414,798	117,758
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	297,040	414,798	117,758
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,713,495	1,333,155	△380,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	254,450	239,040	△15,410
その他	1,589,600	1,550,000	△39,600
③その他	101,235	64,411	△36,824
小計	3,658,781	3,186,607	△472,174
合計	3,955,821	3,601,405	△354,416

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は502,209千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
327,209	61,282	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式及び 関連会社株式	751,974千円
その他有価証券	
非上場株式	33,946千円
その他	12,053千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	40,100	—	—
その他	—	—	96,200	1,453,800
②その他	—	10,298	25,965	—
合計	—	50,398	122,165	1,453,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、主に将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部において行っております。なおデリバティブ取引に関する管理規定に基づき、契約時には経理部長の承認を得て行っており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記アの差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。 <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は14年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金25,928千円を費用処理しております。 <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,729,615千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,656,436</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,073,178</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">644,032</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△429,146</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△429,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①年金資産の額	358,624,551千円	②年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	③差引額(①-②)	△12,263,047千円	① 退職給付債務	△2,729,615千円	② 年金資産	1,656,436	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,178	④ 未認識の数理計算上の差異	644,032	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△429,146	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△429,146千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>ウ. 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記アの差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663,188千円、特別掛金収入現価20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円であります。 <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間15年で残存償却年数は13年であります。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金26,340千円を費用処理しております。 <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記イの割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,571,923千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,291,759</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,280,164</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">740,274</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△539,890</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△539,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①年金資産の額	295,836,818千円	②年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	③差引額(①-②)	△89,666,889千円	① 退職給付債務	△2,571,923千円	② 年金資産	1,291,759	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164	④ 未認識の数理計算上の差異	740,274	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円
①年金資産の額	358,624,551千円																																				
②年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円																																				
③差引額(①-②)	△12,263,047千円																																				
① 退職給付債務	△2,729,615千円																																				
② 年金資産	1,656,436																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,178																																				
④ 未認識の数理計算上の差異	644,032																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△429,146																																				
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△429,146千円																																				
①年金資産の額	295,836,818千円																																				
②年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																																				
③差引額(①-②)	△89,666,889千円																																				
① 退職給付債務	△2,571,923千円																																				
② 年金資産	1,291,759																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164																																				
④ 未認識の数理計算上の差異	740,274																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890																																				
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">199,726千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">51,229</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△38,256</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">45,391</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">258,090千円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">88,162千円</td></tr> <tr><td>⑦ 計(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">346,252千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 勤務費用	199,726千円	② 利息費用	51,229	③ 期待運用収益	△38,256	④ 数理計算上の差異の費用処理額	45,391	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	258,090千円	⑥ その他	88,162千円	⑦ 計(⑤+⑥)	346,252千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">237,023千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">53,221</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△33,128</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">97,892</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">355,008千円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">83,952千円</td></tr> <tr><td>⑦ 計(⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">438,961千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 勤務費用	237,023千円	② 利息費用	53,221	③ 期待運用収益	△33,128	④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円	⑥ その他	83,952千円	⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 勤務費用	199,726千円																																																
② 利息費用	51,229																																																
③ 期待運用収益	△38,256																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	45,391																																																
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	258,090千円																																																
⑥ その他	88,162千円																																																
⑦ 計(⑤+⑥)	346,252千円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.0%																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
① 勤務費用	237,023千円																																																
② 利息費用	53,221																																																
③ 期待運用収益	△33,128																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892																																																
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円																																																
⑥ その他	83,952千円																																																
⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率	2.0%																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	108,238千円		108,566千円
	未払事業税		未払事業税
	14,403		13,658
	棚卸資産		棚卸資産
	△3,665		45,841
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,787,611		1,873,268
	減損損失		減損損失
	1,616,262		1,593,274
	有価証券評価減		有価証券評価減
	212,785		301,651
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	118,786		136,578
	未実現固定資産売却益		未実現固定資産売却益
	192,975		192,975
	その他		その他有価証券評価差額金
	259,276		144,255
	評価性引当額		その他
	△1,986,106		284,498
	繰延税金資産の合計		評価性引当額
	2,320,568千円		△2,444,037
	繰延税金負債		繰延税金資産の合計
	固定資産圧縮積立金		2,250,529千円
	△124,454千円		繰延税金負債
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	△13,749		△112,767千円
	その他有価証券評価差額金		特別償却準備金
	△161,486		△4,666
	その他		その他
	△52,330		△28,171
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△352,021千円		△145,606千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,968,547千円		2,104,923千円
	繰延税金資産—流動		繰延税金資産—流動
	607,432千円		633,300千円
	繰延税金資産—固定		繰延税金資産—固定
	1,364,326千円		1,490,684千円
	繰延税金負債—固定		繰延税金負債—固定
	3,210千円		19,061千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		当連結会計年度は法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
	4.3%		
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		
	△1.2%		
	住民税均等割額		
	2.1%		
	税控除額		
	△2.0%		
	持分法による投資損益		
	△1.5%		
	評価性引当額の増加		
	45.7%		
	過年度法人税等		
	11.9%		
	子会社清算に伴う税効果		
	△239.9%		
	その他		
	△0.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△140.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970	—	38,552,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970	(—)	38,552,970
営業費用	17,908,428	12,879,813	4,143,066	337,441	35,268,750	1,765,391	37,034,141
営業利益(営業損失△)	1,389,845	1,062,455	901,264	△69,344	3,284,220	(1,765,391)	1,518,829
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,923,453	13,811,209	4,323,806	3,771,556	40,830,027	7,866,212	48,696,239
減価償却費	538,678	543,596	183,377	86,117	1,351,769	123,265	1,475,034
減損損失	—	—	—	121,121	121,121	11,307	132,428
資本的支出	631,927	512,105	897,933	27,464	2,069,431	129,480	2,198,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……電子材料
- (4) その他事業 ……不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、「樹脂化成品事業」の営業費用が18,320千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が6,184千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が11,316千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が552千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は会社」の営業費用が5,151千円増加したことにより、同セグメントの営業損失が同額増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「樹脂化成品事業」の営業費用が61,958千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が48,556千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が1,265千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が8,319千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	—	35,327,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	(—)	35,327,849
営業費用	17,503,960	11,717,305	3,523,080	339,974	33,084,322	1,719,047	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,400,591	750,755	160,839	△68,659	2,243,527	(1,719,047)	524,480
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,528,691	12,401,345	3,461,675	3,931,804	37,323,517	7,494,646	44,818,164
減価償却費	543,673	574,305	246,112	91,729	1,455,822	137,380	1,593,202
減損損失	—	—	—	16,012	16,012	39,093	55,106
資本的支出	345,754	1,346,766	198,969	276,707	2,168,197	81,774	2,249,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業 ……電子材料
- (4) その他事業 ……不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更
(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は樹脂化成品事業で58,599千円、製紙用薬品事業で42,740千円、電子材料事業で16,454千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は電子材料事業において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,581,367	4,585,213	3,386,389	—	38,552,970	—	38,552,970
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154,987	1,031,150	805,467	—	2,991,605	(2,991,605)	—
計	31,736,354	5,616,364	4,191,857	—	41,544,576	(2,991,605)	38,552,970
営業費用	29,170,636	5,221,640	3,815,659	18,749	38,226,685	(1,192,543)	37,034,141
営業利益(営業損失△)	2,565,717	394,724	376,198	△18,749	3,317,890	(1,799,061)	1,518,829
資産	33,221,739	3,124,084	4,309,344	359,468	41,014,635	7,681,603	48,696,239

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア

(3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円です。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が36,375千円増加したことにより営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,151千円増加したことにより営業利益が同額減少しております。

6 法人税の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が120,099千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,737,847	3,483,655	3,054,679	51,667	35,327,849	—	35,327,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	591,626	361,860	833,185	—	1,786,671	(1,786,671)	—
計	29,329,473	3,845,515	3,887,865	51,667	37,114,521	(1,786,671)	35,327,849
営業費用	27,534,616	3,767,208	3,496,692	148,019	34,946,536	(143,167)	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,794,857	78,306	391,172	△96,351	2,167,985	(1,643,504)	524,480
資産	31,202,900	2,788,547	3,405,759	303,647	37,700,855	7,117,308	44,818,164

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
(2) アジア……………中国・マレーシア
(3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円です。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 会計処理基準に関する事項の変更
(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において112,975千円、アジアにおいて253千円、南北アメリカにおいて4,565千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において25,893千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,598,358	3,966,889	—	8,565,247
II 連結売上高				38,552,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.3	—	22.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,581,087	3,658,726	51,667	7,291,481
II 連結売上高				35,327,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.4	0.2	20.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、長谷川興産(株)、ハリマ食品(株)が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が 議決権を 過半数 所有する 会社	長谷川興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接17.48	保険料 の支払	保険料支払	10,108	—	—
	ハリマ食品(株)	兵庫県 加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	10,189	売掛金	2,245

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- ・長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- ・ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称	ハリマ化成(株)における不動産管理事業	ハリマ観光(株)における不動産事業
2. 対象となった事業の内容	土地及び建物の管理	土地及び建物等の管理
3. 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割	
4. 結合後企業の名称	ハリマ化成商事(株)	
5. 取引の目的を含む取引の概要 ①吸収分割の内容 ②取引の概要	グループの不動産事業を再編し運営することにより、事業環境に応じて経営の機動性を高めるとともに、独立採算制を強め、グループの経営基盤をより強固にすることを目的としています。 当社及びハリマ観光(株)は、平成19年8月8日開催の取締役会におきまして不動産管理事業を当社の完全子会社であるハリマ化成商事(株)に承継させることを決定し、平成19年10月1日付けで会社分割いたしました。	
6. 実施した会計処理の概要	本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。	
7. 子会社株式の追加取得に関する事項	取得原価及びその内容 ハリマ化成商事(株)の株式 1,049,551千円	取得原価及びその内容 ハリマ化成商事(株)の株式 0千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 取引の概要 ①相手企業の名称及び事業の内容 ②企業結合を行った主な理由 ③企業結合日 ④企業結合の法的形式 ⑤結合後企業の名称	ジョージアパシフィックケミカル社 製紙用薬品の製造ならびに販売事業 米国での製紙用薬品事業における経営基盤の強化 平成20年12月18日 当連結子会社のプラズミン・テクノロジーInc. による事業譲受 プラズミン・テクノロジーInc.
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間	平成20年12月18日から平成20年12月31日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 682,725千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 19,815千円 取得原価 702,540千円
4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	有形固定資産 4,478千円 無形固定資産 698,061千円 合計 702,540千円
5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間 ①金額 ②種類別内訳 ③償却期間	698,061千円 顧客基盤 698,061千円 5年
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円 12銭	1株当たり純資産額 1,012円 17銭
1株当たり当期純利益 100円 41銭	1株当たり当期純損失 15円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,607,024	△413,761
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,607,024	△413,761
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,964	25,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,617,604	6,922,503	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	522,735	532,968	3.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	36,310	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,525,398	1,393,826	3.0	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	317,167	1.7	平成22年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,665,738	9,202,776	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	521,589	521,589	156,207	194,440
リース債務	30,658	26,076	25,036	23,067

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,475,304	10,050,318	9,255,393	6,546,833
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	269,589	425,021	△127,926	△678,377
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	130,442	192,817	△369,706	△367,314
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	5.02	7.43	△14.24	△14.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,671	3,438,592
受取手形	※5 1,282,537	※5 1,059,104
売掛金	※5 10,509,995	※5 7,929,793
製品	944,614	—
半製品及び仕掛品	※1 138,289	—
原材料	1,061,688	—
貯蔵品	8,005	—
商品及び製品	—	1,179,659
原材料及び貯蔵品	—	1,115,885
前払費用	44,587	55,616
繰延税金資産	574,815	592,191
未収収益	7,238	8,261
短期貸付金	※5 3,270,787	※5 2,490,979
未収入金	36,975	21,098
その他	73,566	39,017
流動資産合計	20,169,772	17,930,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,835,096	1,730,933
構築物（純額）	1,259,818	1,148,610
機械及び装置（純額）	1,851,323	1,666,621
船舶（純額）	125	78
車両運搬具（純額）	12,159	8,232
工具、器具及び備品（純額）	347,480	270,875
土地	4,439,886	4,398,927
リース資産（純額）	—	27,602
建設仮勘定	187,729	150,278
有形固定資産合計	※2 9,933,618	※2 9,402,160
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	105,016	168,340
商標権	1,255	1,102
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	89	45
無形固定資産合計	163,860	226,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594,597	3,623,813
関係会社株式	2,913,692	2,913,692
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,223,109	1,182,125
従業員に対する長期貸付金	1,203	1,677
関係会社長期貸付金	160,951	320,755
長期前払費用	62,154	55,192
繰延税金資産	1,250,076	1,313,646
関係会社預け金	※3 287,600	※3 287,600
その他	331,016	249,604
貸倒引当金	△164,515	△97,587
投資その他の資産合計	10,662,890	9,853,524
固定資産合計	20,760,370	19,482,672
資産合計	40,930,143	37,412,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	※5 7,081,042	※5 4,709,341
短期借入金	※6 3,741,354	※6 4,271,959
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払金	453,639	274,000
リース債務	—	5,418
未払費用	407,528	399,742
未払法人税等	50,245	55,773
役員賞与引当金	30,000	—
預り金	42,799	44,237
設備関係未払金	219,088	253,394
その他	1,278	1,065
流動負債合計	12,446,976	10,434,934
固定負債		
長期借入金	1,260,000	840,000
リース債務	—	22,184
退職給付引当金	351,911	474,426
関係会社事業損失引当金	208,000	329,000
役員退職慰労引当金	292,290	336,070
長期預り保証金	—	1,600
固定負債合計	2,112,201	2,003,280
負債合計	14,559,177	12,438,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
特別償却準備金	20,082	6,816
固定資産圧縮積立金	174,538	157,524
別途積立金	2,610,000	4,510,000
繰越利益剰余金	2,560,942	△334,935
利益剰余金合計	6,687,394	5,661,236
自己株式	△56,231	△58,843
株主資本合計	26,388,493	25,359,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,527	△385,067
評価・換算差額等合計	△17,527	△385,067
純資産合計	26,370,965	24,974,657
負債純資産合計	40,930,143	37,412,872

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	※1 30,599,174	※1 28,175,547
売上原価		
製品期首たな卸高	929,274	944,614
当期製品製造原価	24,013,121	22,218,842
当期製品仕入高	※1 959,945	※1 1,086,142
他勘定受入高	※2 83,952	※2 34,192
合計	25,986,294	24,283,791
製品期末たな卸高	944,614	849,745
売上原価合計	25,041,679	※3 23,434,045
売上総利益	5,557,494	4,741,501
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,125,344	1,013,335
役員報酬	89,943	94,224
従業員給料及び手当	753,192	744,069
従業員賞与	267,421	246,048
退職給付費用	104,333	133,885
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,059	43,780
福利厚生費	153,343	129,981
租税公課	27,263	24,441
減価償却費	71,693	82,795
研究開発費	※4 1,157,766	※4 1,253,926
旅費及び交通費	248,084	241,410
その他	831,746	783,722
販売費及び一般管理費合計	4,890,192	4,791,622
営業利益又は営業損失(△)	667,302	△50,120
営業外収益		
受取利息	※1 51,261	※1 52,208
受取配当金	※1 158,535	※1 157,913
不動産賃貸料	※1 109,314	※1 29,295
受取ロイヤリティー	※1 74,087	※1 74,334
その他	196,271	150,175
営業外収益合計	589,471	463,926
営業外費用		
支払利息	98,970	98,147
支払手数料	19,200	26,022
為替差損	27,940	76,677
その他	24,616	31,761
営業外費用合計	170,729	232,609
経常利益	1,086,044	181,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,507	—
投資有価証券売却益	221,012	60,349
特別利益合計	233,519	60,349
特別損失		
貸倒引当金繰入額	41,000	—
減損損失	※5 11,307	※5 39,093
役員退職慰労金	205,540	—
関係会社事業損失引当金繰入額	208,000	121,000
関係会社整理損	303,534	—
投資有価証券評価損	—	502,035
その他	95,869	40,983
特別損失合計	865,251	703,113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	454,313	△461,568
法人税、住民税及び事業税	26,000	48,000
過年度法人税等戻入額	※6 △640,786	—
法人税等調整額	△574,286	49,284
法人税等合計	△1,189,072	97,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,643,385	△558,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,191,076	80.7	17,666,778	79.7
II 労務費		1,598,806	6.7	1,590,286	7.2
III 経費	※2	3,005,164	12.6	2,895,117	13.1
当期総製造費用		23,795,046	100.0	22,152,182	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高	※3	115,239		138,289	
半製品仕入高		241,124		258,284	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高	※3	138,289		329,913	
当期製品製造原価		24,013,121		22,218,842	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	同左
1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 3,399,870千円	1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 3,261,652千円
2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 816,329千円 運搬費 143,018千円 燃料費 315,961千円 外注加工費 323,906千円	2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 848,475千円 運搬費 134,985千円 燃料費 340,486千円 外注加工費 312,185千円
	3 半製品及び仕掛品は、貸借対照表においては、商品及び製品に含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
前期末残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
特別償却準備金		
前期末残高	43,506	20,082
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△23,424	△13,266
当期変動額合計	△23,424	△13,266
当期末残高	20,082	6,816
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	188,603	174,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,065	△17,013
当期変動額合計	△14,065	△17,013
当期末残高	174,538	157,524
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,900,000
当期変動額合計	—	1,900,000
当期末残高	2,610,000	4,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,269,566	2,560,942
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
特別償却準備金の取崩	23,424	13,266
固定資産圧縮積立金の取崩	14,065	17,013
別途積立金の積立	—	△1,900,000
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
当期変動額合計	1,291,375	△2,895,877
当期末残高	2,560,942	△334,935
利益剰余金合計		
前期末残高	5,433,508	6,687,394
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
当期変動額合計	1,253,886	△1,026,157
当期末残高	6,687,394	5,661,236
自己株式		
前期末残高	△51,577	△56,231
当期変動額		
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	△4,653	△2,611
当期末残高	△56,231	△58,843
株主資本合計		
前期末残高	25,139,261	26,388,493
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	1,249,232	△1,028,768
当期末残高	26,388,493	25,359,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,104,510	△17,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	△1,122,038	△367,539
当期末残高	△17,527	△385,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,104,510	△17,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	△1,122,038	△367,539
当期末残高	△17,527	△385,067
純資産合計		
前期末残高	26,243,771	26,370,965
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失（△）	1,643,385	△558,853
自己株式の取得	△4,653	△2,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	127,193	△1,396,307
当期末残高	26,370,965	24,974,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより経常利益は112,799千円減少しており、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物…………… 5～50年 構築物…………… 7～35年 機械及び装置… 4～17年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ38,385千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ101,531千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当事業年度から耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益は25,893千円減少し、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計処理基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品及び仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品及び仕掛品」は、それぞれ849,745千円、329,913千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は特別損失総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は75,203千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 半製品及び仕掛品 当社の中間加工品は、販売できる状態にあるものと仕掛中のものがあり、両者の区分が困難なため半製品及び仕掛品の科目をもって一括して記載しております。</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 20,149,139千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,039,702千円</p>
<p>※3 関係会社長期預け金 関係会社ハリマ化成商事㈱が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。</p>	<p>※3 関係会社長期預け金 同左</p>
<p>4 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,362,584千円 (13,600千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 17,427千円 (173千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 43,890千円 (1,400千マレーシア・リンギット) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 83,596千円 (5,850千中国元) ハリマテックチェコス.r.o. 336,836千円 (53,980千チェココルナ) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 160,762千円 (11,250千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 628,760千円 (44,000千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が19,122千円含まれております。</p>	<p>4 保証債務 下記保証先の借入債務について債務保証を行っております。 ○関係会社等 HARIMA USA, Inc. 1,878,255千円 (19,121千米ドル) ハリマドブラジルインダストリア キミカLTDA. 712千円 (7千米ドル) ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 21,512千円 (800千マレーシア・リンギット) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 120,073千円 (8,350千中国元) ハリマテックチェコス.r.o. 260,990千円 (55,411千チェココルナ) 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 147,251千円 (10,240千中国元) 南寧哈利瑪化工有限公司 665,075千円 (46,250千中国元) なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が21,237千円含まれております。</p>
<p>※5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,068千円 売掛金 516,502千円 短期貸付金 3,270,000千円 買掛金 1,776,065千円</p>	<p>※5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,251千円 売掛金 355,923千円 短期貸付金 2,490,000千円 買掛金 1,094,668千円</p>
<p>※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末借入実行残高 500,000 当事業年度末未使用枠残高 4,500,000千円</p>	<p>※6 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当事業年度末借入実行残高 1,000,000 当事業年度末未使用枠残高 4,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>769,117千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>959,945千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>48,042千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>88,216千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>28,766千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>73,941千円</td></tr> </table>				売上高	769,117千円	当期製品仕入高	959,945千円	受取利息	48,042千円	受取配当金	88,216千円	不動産賃貸料	28,766千円	受取ロイヤリティー	73,941千円	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>817,830千円</td></tr> <tr><td>当期製品仕入高</td><td>1,086,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>48,580千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>95,713千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>6,213千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>74,334千円</td></tr> </table>				売上高	817,830千円	当期製品仕入高	1,086,142千円	受取利息	48,580千円	受取配当金	95,713千円	不動産賃貸料	6,213千円	受取ロイヤリティー	74,334千円
売上高	769,117千円																														
当期製品仕入高	959,945千円																														
受取利息	48,042千円																														
受取配当金	88,216千円																														
不動産賃貸料	28,766千円																														
受取ロイヤリティー	73,941千円																														
売上高	817,830千円																														
当期製品仕入高	1,086,142千円																														
受取利息	48,580千円																														
受取配当金	95,713千円																														
不動産賃貸料	6,213千円																														
受取ロイヤリティー	74,334千円																														
<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>研究開発費他</td><td>83,952千円</td></tr> </table>				研究開発費他	83,952千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳 他勘定からの振替高は、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>研究開発費他</td><td>34,192千円</td></tr> </table>				研究開発費他	34,192千円																				
研究開発費他	83,952千円																														
研究開発費他	34,192千円																														
<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,157,766千円であります。</p>				<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は、1,253,926千円であります。</p>																											
<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,307</td> </tr> </tbody> </table>				場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県つくば市	遊休不動産	建物及び構築物	11,307	<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>39,093</td> </tr> </tbody> </table>				場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	北海道千歳市	遊休不動産	土地	39,093								
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																												
茨城県つくば市	遊休不動産	建物及び構築物	11,307																												
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																												
北海道千歳市	遊休不動産	土地	39,093																												
<p>当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお当該遊休不動産の回収可能性は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>																											
<p>※6 過年度法人税等戻入額 子会社への貸付金に対する貸倒引当金の損金算入による過年度法人税等の戻入額を計上しております。</p>				<p>—————</p>																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	111	6	—	118
合計	111	6	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	118	6	—	124
合計	118	6	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	・有形固定資産	
車両及び運搬具	10,146	7,470	2,676	主として、車両運搬具及び室素関連装置(機械装置)であります。	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) リース資産の減価償却の方法	
2 未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	一年以内		1,962千円		
	一年超		714		
	計		2,676千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料		2,029千円		
	減価償却費相当額		2,029千円		
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	100,787千円		101,193千円
	未払事業税		未払事業税
	12,110		12,407
	有価証券評価減		有価証券評価減
	782,258		857,144
	貸倒引当金		貸倒引当金
	66,238		39,659
	役員退職慰労引当金		その他有価証券評価差額金
	118,786		144,219
	減損損失		役員退職慰労引当金
	13,899		136,578
	繰越欠損金		減損損失
	1,717,310		25,191
	その他		繰越欠損金
	283,363		1,653,151
	評価性引当額		その他
	△976,189		422,315
	繰延税金資産の合計		評価性引当額
	2,118,564千円		△1,373,509
	繰延税金負債		繰延税金資産の合計
	固定資産圧縮積立金		2,018,351千円
	△119,495千円		繰延税金負債
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	△13,749		△107,847千円
	その他有価証券評価差額金		特別償却準備金
	△160,428		△4,666
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△293,672千円		△112,513千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,824,891千円		1,905,837千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異については、税引前当期純損失のため記載しておりません。
	法定実効税率		
	40.6%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	7.0%		
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		
	△7.1%		
	役員賞与等永久に損金に算入されない項目		
	3.1%		
	その他永久に損金に算入されない項目		
	2.7%		
	住民税均等割額		
	4.3%		
	過年度法人税等		
	25.5%		
	子会社清算に伴う税効果		
	△423.0%		
	評価性引当額の増加		
	84.8%		
	その他		
	0.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△261.7%		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,015円75銭	1株当たり純資産額	962円21銭
1株当たり当期純利益	63円29銭	1株当たり当期純損失	21円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△)	(千円)	1,643,385	△558,853
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△)	(千円)	1,643,385	△558,853
普通株式の期中平均株式数	(千株)	25,964	25,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西ペイント(株)	363,510	198,839
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	191,642
		大王製紙(株)	151,901	132,305
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	122,903
		大日精化工業(株)	571,000	122,194
		(株)みなと銀行	735,310	108,090
		日本精化(株)	196,558	99,261
		(株)日本製紙グループ本社	31,015	74,127
		ソーダニッカ(株)	201,075	59,317
		サカティンクス(株)	200,000	54,200
		その他(48銘柄)	2,100,929	595,425
		計	4,865,699	1,758,308

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	リバースフローター・マルチコーラブル債	300,000	297,180
		マルチコーラブル債	200,000	197,360
		円建てコーラブル・逆フローター債 JPY	200,000	196,960
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	190,580
		外国債券(6銘柄)	610,000	667,920
		STB FINANCE FR 永久劣後債	200,000	198,940
		社債(1銘柄)	50,000	40,100
		計	1,760,000	1,789,040

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	その他投資信託受益証券(5銘柄)	—	76,465
		計	—	76,465

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,047,349	35,568	40,111	5,042,806	3,311,872	127,223	1,730,933
構築物	5,286,559	69,253	3,345	5,352,467	4,203,856	180,020	1,148,610
機械及び装置	12,429,347	337,551	38,413	12,728,485	11,061,864	519,087	1,666,621
船舶	1,574	—	—	1,574	1,496	46	78
車両運搬具	101,747	2,074	2,401	101,420	93,187	5,870	8,232
工具、器具及び 備品	2,588,565	93,802	69,630	2,612,737	2,341,861	167,566	270,875
土地	4,439,886	—	40,959 (39,093)	4,398,927	—	—	4,398,927
リース資産	—	57,186	4,020	53,166	25,563	6,666	27,602
建設仮勘定	187,729	396,115	433,566	150,278	—	—	150,278
有形固定資産計	30,082,758	991,552	632,448 (39,093)	30,441,862	21,039,702	1,006,480	9,402,160
無形固定資産							
借地権	—	—	—	47,565	—	—	47,565
ソフトウェア	—	—	—	410,457	242,116	58,148	168,340
商標権	—	—	—	1,533	430	153	1,102
電話加入権	—	—	—	9,933	—	—	9,933
施設利用権	—	—	—	1,105	1,059	44	45
無形固定資産計	—	—	—	470,594	243,606	58,346	226,987
長期前払費用	68,363	32,194	38,639	61,918	6,726	517	55,192
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	富士工場	第二工場建物	8,603千円
構築物	加古川製造所	東広場構築物	17,100千円
	加古川製造所	樹脂化成品製造構築物	9,000千円
機械及び装置	加古川製造所	電子材料製造設備	40,471千円
機械及び装置	富士工場	樹脂化成品製造設備	27,055千円
機械及び装置	仙台工場	製紙薬品製造設備	23,800千円

2 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	遊休不動産の減損損失	39,093千円
----	------------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,515	—	66,928	—	97,587
関係会社事業損失 引当金	208,000	121,000	—	—	329,000
役員賞与 引当金	30,000	—	30,000	—	—
役員退職慰労引当金	292,290	43,780	—	—	336,070

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「目的使用」は、貸付先の清算およびゴルフ会員権の売却によるものであります。

2 関係会社事業損失引当金「当期増加額」欄の金額は、子会社の債務超過に対応したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,365
預金	
当座預金	413,899
普通預金	10,489
通知預金	2,480,000
定期預金	400,000
ドル普通預金	115,227
別段預金	6,611
計	3,426,227
合計	3,438,592

2) 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料(株)	282,349
倉敷商事(株)	215,598
水谷ペイント(株)	83,997
エーエスペイント(株)	83,991
木曾工業(株)	43,663
その他	349,503
合計	1,059,104

期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	314,898
2か月以内	151,724
3か月以内	346,055
4か月以内	149,596
5か月以内	82,265
5か月超	14,563
合計	1,059,104

3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,531,190
東洋インキ製造(株)	476,744
D I C(株)	449,986
(株)岡島	367,152
大王製紙(株)	330,077
その他	4,774,641
合計	7,929,793

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
10,509,995	34,839,528	37,419,729	7,929,793	82.5	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
樹脂化成品	631,293
製紙用薬品	219,403
電子材料	328,950
その他	11
合計	1,179,659

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	678,449
製紙用薬品	311,419
電子材料	111,221
燃料	3,674
その他	11,122
合計	1,115,885

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	2,100,000
ハリマ化成商事(株)	370,000
秋田十條化成(株)	20,000
その他	979
合計	2,490,979

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
ハリマエムアイディ(株)	479,265
三好化成工業(株)	67,500
その他	46,600
合計	2,913,692

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,023,261
三井物産ケミカル(株)	988,570
(株)島田商会	195,680
柏木(株)	151,726
三井金属鉱業(株)	142,167
その他	2,207,935
合計	4,709,341

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	630,000
(株)みなと銀行	460,000
日本生命保険(相)	300,000
その他	731,959
合計	4,271,959

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 四半期報告書の確認 書	(第67期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第67期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第67期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第67期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

